

2017年6月5日

東京電力ホールディングス株式会社  
取締役会長 数土 文夫 殿

原子力改革監視委員会

## 原子力安全改革プランの進捗等に関する監視結果について 原子力改革監視委員会から東京電力ホールディングス取締役会への答申

当委員会は、本日開催した第13回原子力改革監視委員会において、東京電力ホールディングスから原子力安全改革の進捗、特に自己評価レビュー結果の中で当委員会から行った提言への対応状況について報告を受けた。

### 安全文化と自己評価レビューのフォローアップ

- 当委員会は本年1月に東京電力ホールディングスに対し、同社が求める最高水準の運転能力と強固な安全文化の醸成を目指し、更に取り組むべき点について、以下を含む提言を行った。
  1. ガバナンスの強化
  2. 組織内への安全文化の浸透を目的とした管理職への教育・研修
  3. 効果的なコミュニケーション体制の構築と訓練
  4. 東京電力ホールディングスと共通する安全文化の協力企業への浸透
- これらの提言は、マネジメントモデルやリーダーシップ／部門横断的なファンダメンタルズの制定、変更管理の改善、原子力人材育成センターのロードマップの策定（教育訓練プログラムの再構築、人材育成マネジメントシステム等）、安全文化に関する協力企業とのコミュニケーションの強化を含む取り組みを通じ、具現化されてきていると考える。

### 原子力安全アドバイザーボードの構築

- また、当委員会は、東京電力ホールディングスに対して、原子力の運転に関する知識を有する経験豊かな海外専門家を招聘し、規制要件のスコープを超えて、発電所の安全性並びに設備信頼性のレビューを行うことを推奨してきた。これに対し、東京電力ホールディングスから、運転、保全、エンジニアリング、組織の有効性に関わる事項にフォーカスを当て、レビュー活動を支援する専門家グループ（原子力安全アドバイザーボード）を構築し、活動を開始したとの報告を受けた。当委員会としても、同専門家グループの今後の活動に期待したい。

## 柏崎刈羽原子力発電所

- 当委員会は、東京電力ホールディングスに対し、柏崎刈羽原子力発電所の緊急時対応に関わる適合性審査で改めて認識された課題を踏まえ、地域の方々とのコミュニケーションのあり方をはじめ、改善策に沿ったアクションがとられることを促したい。当委員会として、これらの進捗を引き続き確認していくと共に、社会からの信頼回復に向けて改善されるべき事項について注意喚起していく。

## コミュニケーション

- 東京電力ホールディングスは、内部および対外的なコミュニケーションについて改革に取り組んでいるが、当委員会として、同分野での一層の取り組み・改善を促していきたい。

## 結語

- 当委員会は、原子力安全改革プランの個々の要素の多くは、より強固な安全文化の創出を意図したものと考えている。東京電力ホールディングスの安全文化は大きく進展し、根付きつつあると考える。更に安全文化が特定のリーダーや当委員会の監視に依らずとも組織の隅々にまで浸透し、東京電力ホールディングスの DNA の一部となっていくことを期待したい。
- また、当委員会は、東京電力ホールディングスの経営陣の交代に際し、新経営陣に対して、引き続き原子力改革を強力に推進していくことを望みたい。

以 上